

介護保険特別会計

介護保険特別会計 概要

1 要介護認定者と介護給付の状況

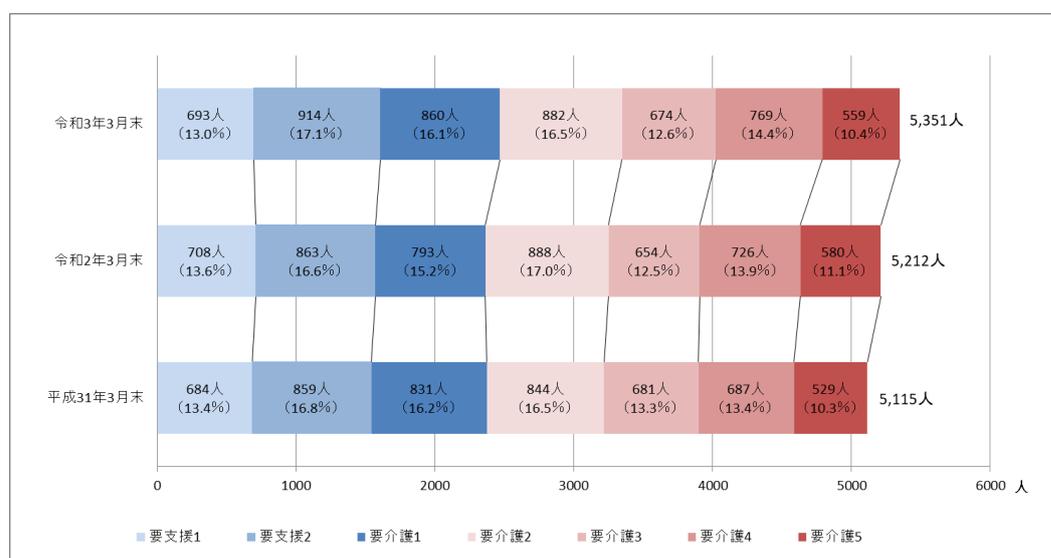
令和3年3月末における第1号被保険者数（65歳以上）は30,415人で、前年の同時点より0.9%増加しました。増加率は前年と同様となりました。

第1号被保険者数の推移（介護保険事業状況報告）（人）

	平成31年3月末	令和2年3月末	令和3年3月末
65歳～74歳	14,347	14,132	14,313
75歳～84歳	10,117	10,392	10,320
85歳以上	5,410	5,617	5,782
合計	29,874	30,141	30,415

また同時点の、第1号被保険者における要介護・要支援認定者数は、5,351人で、前年に比べ139人（2.7%）増加しており、ここ3年間は年々増加しています。第1号被保険者数に対する認定者数の割合（認定率）は、17.59%と前年の17.29%より0.3ポイント増加しました。また、介護度別にみると、要支援・要介護1・2の認定者数は3,349人で前年に比べ97人増加しました。介護度の高い認定者数（要介護3～5）は2,002人で前年に比べ42人増加となっております。

第1号被保険者の要介護認定者数の推移（介護保険事業状況報告）（人）



※構成比は、四捨五入により100%になりません。

介護給付の受給者は、居宅サービス等の受給者が3,569人で前年より162人増加、地域密着型サービス受給者は1,088人で前年より19人減少、施設サービス受給者が816人で前年より7人増加しました。

介護給付の受給者（介護保険事業状況報告）（人）

	平成31年3月分	令和2年3月分	令和3年3月分
居宅介護（介護予防）サービス受給者数	3,356	3,407	3,569
地域密着型（介護予防）サービス受給者数	1,038	1,107	1,088
施設介護サービス受給者数	832	809	816

2 介護予防・日常生活支援総合事業の状況

この事業は、要支援者等に対して、要介護状態等となることの予防又は要介護状態の軽減若しくは重度化防止及び地域における自立した日常生活の支援を実施することにより、一人ひとりが活動的で生きがいのある生活を送ることができるようになることを目的としています。

各年度の3月末における利用者数

サービス種類	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末
訪問介護相当サービス	209人	235人	238人
訪問型サービスA	99人	107人	98人
通所介護相当サービス	711人	720人	689人
通所型サービスA	61人	83人	76人

3 歳入歳出の状況

(1) 決算額

	平成30年度決算額	令和元年度決算額	令和2年度決算額
歳入総額	9,098,413,694円	9,311,519,729円	9,549,123,992円
歳出総額	8,886,010,763円	9,166,933,691円	9,402,737,547円
歳入歳出差引額	212,402,931円	144,586,038円	146,386,445円

(2) 歳入

ア 主な歳入

(単位：千円)

年度	保険料	国庫支出金	支払基金交付金	県支出金	繰入金
令和2年度	2,080,195	2,203,687	2,460,827	1,327,264	1,309,372
令和元年度	2,082,341	2,134,258	2,357,002	1,252,895	1,250,738
平成30年度	2,090,124	2,109,492	2,303,592	1,244,255	1,179,833

※償還金を含む金額です。

イ 介護保険料の内訳

	年度	調定額 ① (円)	収入済額 ② (円)	収納率 ②/①	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)
現年度分 特別徴収	2	1,931,551,460	1,932,314,710	100.0%	0	△763,250
	元	1,943,288,460	1,943,817,250	100.0%	0	△528,790
	30	1,961,750,860	1,962,190,460	100.0%	0	△439,600
現年度分 普通徴収	2	146,796,360	142,983,570	97.40%	0	3,812,790
	元	138,434,480	133,183,125	96.21%	0	5,251,355
	30	130,053,250	123,690,078	95.11%	0	6,363,172
滞納繰越分	2	15,353,986	4,897,365	31.90%	1,268,349	9,188,272
	元	16,778,790	5,341,343	31.83%	1,340,286	10,097,161
	30	16,724,332	4,243,570	25.37%	2,126,794	10,353,968
合 計	2	2,093,701,806	2,080,195,645	99.35%	1,268,349	12,237,812
	元	2,098,501,730	2,082,341,718	99.23%	1,340,286	14,819,726
	30	2,108,528,442	2,090,124,108	99.13%	2,126,794	16,277,540

* 現年度分特別徴収の収入未済額△763,250円は、年度途中で死亡された方などの保険料ですが、年金保険者（日本年金機構等）への返納手続きを要する場合もあり、令和2年度末時点では還付未済となっています。

ウ 新型コロナウイルス感染症の影響による介護保険料の減免実績

年度	件数	減免額
令和2年度	28件	1,878,780円

令和3年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	286
------------	-----

予算	款	01	総務費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	総務管理費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	一般管理費		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100010	一般管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
14,444,000	13,693,646	0	750,354	94.8%
特定財源の合計金額		金額	金額	金額
13,693,646	左記の内訳	介護保険審査支払等システム改修経費補助金	1,874,000	
		事務費繰入金	11,651,383	
		事務費繰越金	168,263	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 地域密着型事業所等の指導・管理
 - 事業計画に位置づけた基盤整備に基づく整備
認知症対応型共同生活介護（グループホーム） 三郷地域（1事業所 R3.4.1指定）
 - 令和2年度の指定更新および中間年における実地指導
指定更新 地域密着型事業所（9事業所） 居宅介護支援事業所（3事業所）
中間年 地域密着型事業所（8事業所） 居宅介護支援事業所（3事業所）
- 介護事業者台帳システム「介護台帳LIGHT」使用
年間：令和2年4月1日～令和3年3月31日 330,000円（使用料）
令和3年度介護報酬改定等に対応するための改修 220,000円（委託料）
- 介護報酬改定に伴う介護保険システム（Reams.NET）の改修 3,392,400円
令和2年度介護報酬改定等に対応するための改修
- 特定個人情報データ標準レイアウト改版分 306,900円
情報連携を行うデータ項目等を定めたデータ標準レイアウトについて、制度改正等に伴うレイアウト改版に対応するための改修

上記の評価と課題等

- 第7期介護保険事業計画に基づく適正な施設整備を、また指定更新および中間年に伴う地域密着型事業所等の実地指導を実施しました。今後も事業所の適切な管理運営を図る必要性から、定期的に実地指導を行います。
- 介護事業者台帳システムを継続活用することにより、更新期間など指定事業者管理を一元化でき、また県とのデータ連携を行い、関連機関の登録事務など指定にともなう事務の効率化を図ることができました。

令和3年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	286
------------	-----

予算	款	01	総務費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	徴収費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	賦課徴収費		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100020	賦課徴収事務費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
4,601,000	4,348,941	0	252,059	94.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
4,348,941		督促手数料	269,777	延滞金	226,330
		事務費繰入金	3,851,834		
		事務費繰越金	1,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 納入開始通知書封入封緘業務・代行プリント、帳票作成業務委託 委託料 4,102,604 円
- 2 督促状 2,682 件（前年度 3,249 件）

上記の評価と課題等

・前年度と比較し、督促状発送件数が減少しました。引き続き口座振替登録を推奨する等して、督促状発送件数の削減に努め、滞納額の削減を目指します。

令和3年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	認定調査係

決算書 ページ	286
------------	-----

予算	款	01	総務費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	03	介護認定審査会費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	認定調査費等		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100030	認定調査費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
68,992,000	68,907,627	0	84,373	99.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
68,907,627		事務費繰入金	68,894,955		
		雑入	12,672		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

介護保険申請に基づき、認定調査員が認定調査票を基に本人や家族から被保険者の心身の状況および介護の状況等を聞き取り、介護度判定に必要な基礎的調査を実施しました。その調査票と主治医意見書を基に、松本広域連合にて介護度審査判定を実施していますが、認定調査員の研鑽もあり、継続して質の高い調査票作成事務を行うことができています。

1 要介護・要支援認定申請件数

	初回	区分変更	更新	再申請(外)	転入	計
令和2年度	1,471件	584件	1,015件	144件	76件	3,706件※
令和元年度	1,311件	529件	2,867件	168件	46件	4,921件
平成30年度	1,373件	525件	2,207件	136件	47件	4,288件

※有効期間を1年間延長（コロナによる臨時的取扱い）した416件を含む。

2 主治医意見書の作成依頼

	在宅・新規 @5,000円	施設・新規 @4,000円	在宅・継続 @4,000円	施設・継続 @3,000円	計	作成料
令和2年度	1,226件	856件	874件	213件	3,169件	15,057,900円
令和元年度	1,333件	1,103件	1,949件	440件	4,825件	21,808,440円
平成30年度	1,121件	1,015件	1,522件	443件	4,101件	18,448,560円

*意見書作成に係る請求日を基準に集計しているため、年度別申請件数との差異が生じています。

3 業務委託、業務受託

県外の介護保険施設等を利用する被保険者を対象に、認定調査の業務委託を現地の居宅介護支援事業所等に委託しました。また、他市町村等からの認定調査を受託しました。

(委託) 行政委託 13件 事業所等委託 6件 個人委託 40件
(受託) 行政受託 15件 2号生保受託 1件

上記の評価と課題等

- 今後も認定調査技術の向上に努め、整合性の高い認定調査を継続していきます。
- 高齢者人口の増加に伴い、申請件数も増加傾向にあります。今後はさらに効率的かつ適正な認定調査の実施が不可欠になります。

令和3年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	288
------------	-----

予算	款	02	保険給付費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	介護サービス等諸費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	介護サービス等諸費		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100070	介護サービス等諸費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
8,261,807,000	8,261,804,548	0	2,452	100.0%
特定財源の合計金額	細節名	金額	細節名	金額
6,393,190,206	左記の内訳	介護給付費負担金国庫支出金	介護給付費支払基金交付金過年度分	11,303,799
		介護給付費負担金県負担金現年度分	介護給付費一般会計繰入金	1,031,917,612
		介護給付費負担金県負担金過年度分	現年度分調整交付金	426,926,016
		介護給付費支払基金交付金現年度分	介護保険災害等臨時特例補助金	1,066,142

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 給付額の種類別受給者延べ人数内訳 (単位：人)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
居宅等サービス※	52,855	54,326	55,605
施設サービス	9,857	9,545	9,685
合計	62,712	63,871	65,290

※居宅等サービス=居宅サービス+地域密着型サービス

2 給付額の種類別給付額内訳 (単位：円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
居宅等サービス	5,157,611,227	5,356,554,134	5,572,843,068
前年度比	99.1%	103.9%	104.0%
施設サービス	2,636,461,572	2,610,588,550	2,688,961,480
前年度比	99.1%	99.0%	103.0%
合計	7,794,072,799	7,967,142,684	8,261,804,548
前年度比	99.1%	102.2%	103.7%

予算	款	02	保険給付費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	介護サービス等諸費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	介護サービス等諸費		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100070	介護サービス等諸費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

3 居宅サービス給付額の種類別内訳

（単位：円）

サービス種類	平成30年度	令和元年度	令和2年度
居宅介護サービス費	3,037,472,035	3,013,972,326	3,076,607,089
前年度比	98.9%	99.2%	102.1%
地域密着型介護サービス費	1,521,617,151	1,735,190,981	1,856,112,385
前年度比	110.0%	114.0%	107.0%
居宅介護福祉用具購入費	6,333,975	7,147,433	7,372,889
前年度比	95.4%	112.8%	103.2%
居宅介護住宅改修費	10,131,375	9,521,545	11,431,505
前年度比	91.6%	94.0%	120.1%
居宅介護サービス計画費	371,699,033	372,948,057	388,737,696
前年度比	98.1%	100.3%	104.2%
介護予防サービス費	151,171,166	157,181,552	170,897,841
前年度比	53.0%	104.0%	108.7%
介護予防福祉用具購入費	3,840,574	3,595,929	3,642,741
前年度比	118.5%	93.6%	101.3%
介護予防住宅改修費	9,852,062	9,451,803	8,454,967
前年度比	102.5%	95.9%	89.5%
介護予防サービス計画費	45,493,856	47,544,508	49,585,955
前年度比	83.8%	104.5%	104.3%

上記の評価と課題等

- ・総給付額は、令和元年度から増加傾向にあり、令和2年度は3.7%増加しました。居宅等サービス、施設サービスともに受給者延べ人数が増えたことや令和元年10月の消費税増税に伴う介護報酬改定や特定処遇改善加算の導入等が主な要因と推測されます。
- ・要支援者の介護予防サービス費は、要支援の認定者の増加等により、前年度比8.7%増加しました。

令和3年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	288
------------	-----

予算	款	02	保険給付費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	その他諸費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	審査支払手数料		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100080	審査支払手数料			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
8,315,000	8,314,648	0	352	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
6,758,129	介護給付費負担金国庫支出金	1,580,215	介護給付費支払基金交付金過年度分	11,949
	介護給付費負担金県負担金現年度分	1,247,517	介護給付費一般会計繰入金	1,090,822
	介護給付費負担金県負担金過年度分	19,029	現年度分調整交付金	451,296
	介護給付費支払基金交付金現年度分	2,356,174	介護保険災害等臨時特例補助金	1,127

主要な施策（事務事業）の成果の概要

国民健康保険団体連合会への審査委託支払金額・件数

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
支払金額	7,993,502円	8,121,276円	8,314,648
対象件数	137,819件	140,022件	143,356件

- ・令和2年度は前年度比2.4%増加しました。
- ・審査単価 58円/1件

上記の評価と課題等

- ・令和2年度の審査件数は前年度に比べ増加しました。高齢化によるサービス受給者の増加が影響したものと推測されます。

令和3年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	288
------------	-----

予算	款	02	保険給付費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	03	高額介護サービス等費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	高額介護・予防サービス費		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100090	高額介護・予防サービス費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
181,147,000	181,146,701	0	299	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
141,920,712	介護給付費負担金国庫支出金	33,184,526	介護給付費支払基金交付金過年度分	250,930
	介護給付費負担金県負担金現年度分	26,197,848	介護給付費一般会計繰入金	22,907,262
	介護給付費負担金県負担金過年度分	399,611	現年度分調整交付金	9,477,216
	介護給付費支払基金交付金現年度分	49,479,652	介護保険災害等臨時特例補助金	23,667

主要な施策（事務事業）の成果の概要

サービス利用者の1か月の費用負担（1～3割負担）が、負担上限額を超えたときに支給するものです。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
給付費	158,417,419円	167,579,958円	181,146,701円
対象件数	14,418件	14,551件	15,214件

- ・給付費の前年度比では、令和元年度は5.8%増加し、令和2年度は8.1%増加しました。
- ・対象件数の前年度比では、令和元年度は1%増加し、令和2年度は4.6%増加しました。

上記の評価と課題等

- ・介護サービス利用者の増加とともに高額サービス費の対象者が増えたことにより、給付費が増加しました。

令和3年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	288
------------	-----

予算	款	02	保険給付費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	04	特定入所者介護サービス等費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	特定入所者介護・予防サービス費		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100095	特定入所者介護・予防サービス費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
250,554,000	250,553,745	0	255	100.0%
特定財源の合計金額	細節名	金額	細節名	金額
195,985,746	左記の内訳	介護給付費負担金国庫支出金	介護給付費支払基金交付金過年度分	346,522
		介護給付費負担金県負担金現年度分	介護給付費一般会計繰入金	31,633,838
		介護給付費負担金県負担金過年度分	現年度分調整交付金	13,087,584
		介護給付費支払基金交付金現年度分	介護保険災害等臨時特例補助金	32,683

主要な施策（事務事業）の成果の概要

施設入所者やショートステイ利用者の食費、居住費（滞在費）の利用者負担の低所得者対策として負担限度額と施設で定める基準額との差額について給付を実施。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
給付金額	258,176,810円	247,146,410円	250,553,745円
負担限度額認定者	980人	911人	884人

(負担限度額認定者数は介護保険課調べ)

- ・給付費の前年度比では令和元年度は4.3%減少し、令和2年度は1.4%増加しました。
- ・認定者の前年度比では、令和元年度は7.0%減少し、令和2年度は3.0%減少しました。

上記の評価と課題等

- ・認定者数は減少したものの、施設サービス受給者延べ人数が増加したことにより給付金額が増加しています。

令和3年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	288
------------	-----

予算	款	02	保険給付費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	05	高額医療合算介護サービス等費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	高額医療合算介護・予防サービス費		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100096	高額医療合算介護・予防サービス費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
25,364,000	25,363,197	0	803	100.0%	
特定財源の合計金額	細節名		金額	細節名	金額
20,274,388	左記の内訳	介護給付費負担金国庫支出金	4,740,647	介護給付費支払基金交付金過年度分	35,847
		介護給付費負担金県負担金現年度分	3,742,550	介護給付費一般会計繰入金	3,272,466
		介護給付費負担金県負担金過年度分	57,087	現年度分調整交付金	1,353,888
		介護給付費支払基金交付金現年度分	7,068,522	介護保険災害等臨時特例補助金	3,381

主要な施策（事務事業）の成果の概要

同一世帯内で1年間の医療及び介護の両制度における自己負担額の合算額が高額になった場合に、合算算定基準額の上限額を超える部分について支給を実施。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
給付費	4,351,549円	23,843,355円	25,363,197円
対象件数	153件	816件	873件

上記の評価と課題等

・主に介護サービス利用者の増加とともに高額サービス費の対象者が増えたことにより、給付費が増加しました。

令和3年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護予防担当

決算書 ページ	290
------------	-----

予算	款	03	地域支援事業	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	介護予防事業		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	一般介護予防事業費		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100102	一般介護予防事業費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
12,595,000	12,592,067	0	2,933	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
8,749,033	地域支援交付金(新総合事業)	2,411,773	地域支援事業繰入金(新総合事業)	1,574,008
	支払基金支援交付金現年度分	3,255,894		
	地域支援県交付金(新総合事業)	1,507,358		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

対象者把握事業は介護予防活動につなげるため、要介護・要支援状態となるおそれの高い状態にある高齢者の方を把握する事業です。

- ① 平成26年度の「介護予防のおたずね票」未回答者(要支援・要介護認定者・施設入所者等を除く)で75歳から86歳の方
- ② 対象外ですが上記の配偶者等で訪問時に併せて聞き取りを行った方

上記の対象者に対し、保健師・看護師の訪問による実態把握を行い介護予防活動への支援を行いました。

- 1 実態把握実施状況
 - ・訪問実施者数：156件
 - ・①「介護予防のおたずね票」未提出者：134人
 - ・②訪問時に併せて聞き取りを行った者：22人

2 訪問実施者現況

自立	要相談(介護相談等)	介護予防教室参加
151人(96.8%)	5人(3.2%)	0人(0%)

予算	款	03	地域支援事業	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	介護予防事業		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	一般介護予防事業費		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100102	一般介護予防事業費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

介護予防普及啓発事業は、概ね 65 歳以上の市民とその支援者を対象とし、介護予防に関する啓発活動・介護予防教室・認知症予防教室・口腔機能改善事業等を行い、新型コロナウイルス感染症の影響で教室が延期や中止になった際、自宅でも取り組める課題の提供や、個別の相談、支援を行いました。参加者が教室終了後も継続して介護予防活動に取り組めるよう情報提供と相談支援等を行いました。また近隣住民が気軽に集まり地区単位で介護予防教室を開催する自主グループについて活動内容の把握や支援を行いました。今後も自主活動につなげるための支援や認知機能向上等を目的とした教室を行うとともに、広報等で広く周知し、新たな自主活動グループの立ち上げを支援していきます。

1 一般介護予防事業実施状況

		教室等の開催回数	参加実人員	参加延人数
令和2年度	介護予防事業	51回	841人	2,851人
	出前講座等	6回	78人	78人
	計	57回	919人	2,929人
令和元年度	介護予防事業	53回	1,585人	5,946人
	出前講座等	23回	426人	426人
	計	76回	2,011人	6,372人
平成30年度	介護予防事業	46回	1,372人	6,136人
	出前講座等	24回	510人	510人
	計	70回	1,882人	6,646人

2 自主活動グループ（介護予防のための住民主体の通いの場で、月1回以上の活動をする団体）

平成30年度	令和元年度	令和2年度
217グループ	255グループ	255グループ

上記の評価と課題等

- ・介護予防のおたずね票未提出者等の実態把握により、その方の状態に合った介護予防活動の紹介や、必要な医療や介護サービスにつながるよう支援を行いました。
- ・新型コロナウイルス感染症蔓延防止対策として定員や開催時間を減らし、より多くの方が参加できるよう、回数を増やして介護予防教室を開催しました。
- ・やむを得ない事情により、教室が中止になった際や、教室終了後に継続して介護予防活動に取り組める手法の確立や、地域での自主的な活動の把握や支援を行い、市民の生活の場により近い所で効果的に介護予防に取り組めるよう支援を継続していく必要があります。
- ・地域での自主活動グループの活動支援や従来から活動しているものの未把握だったグループの情報収集を行うとともに、参加希望者への情報提供を行います。

令和3年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護予防担当

決算書 ページ	290
------------	-----

予算	款	03	地域支援事業	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	包括的支援事業・任意事業費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100106	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
77,318,000	77,307,252	0	10,748	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳			
76,971,258	地域支援交付金(新総合事業以外)	29,019,134	介護予防サービス計画費収入	1,932,880
	地域支援県交付金(新総合事業以外)	14,509,566	介護保険保険者努力支援交付金	17,000,000
	地域支援事業繰入金(新総合事業以外)	14,509,678		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

1 地域包括支援センター業務

地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行い、包括的に支援することを目的とし、高齢者の身近な総合相談窓口として、中央地域包括支援センター(豊科・明科地域担当)を直営で運営し、南部地域包括支援センター(三郷・堀金地域担当)は平成23年度から、北部地域包括支援センター(穂高地域担当)は平成25年度から委託で運営しています。

地域包括支援センターには、主任介護支援専門員、保健師、社会福祉士の3種専門職を配置し、①「介護予防ケアマネジメント業務」、②高齢者全般を対象にした「総合相談支援業務」③「権利擁護業務」④介護支援専門員への支援等の「包括的・継続的ケアマネジメント支援業務」の4業務と、平成29年度より要支援者への「介護予防・日常生活支援総合事業」を実施しました。

また、地域包括ケアシステム構築のための、①在宅医療・介護連携推進事業 ②認知症施策推進事業 ③地域ケア会議 ④生活支援体制整備事業を関係部署と連携し実施しました。

2 中央地域包括支援センター(担当地域：豊科・明科) (上段：相談支援延べ件数 下段：率)

事業	包括的支援				総合事業・指定介護 予防支援		合計	前年度比
	総合 相談	権利 擁護	包括的・継 続的ケアマネ ジメント	その他	一般介護 予防事業	予防給付 ケアマネジ メント		
令和2 年度	1,401	91	46	87	0	1,593	3,218	92.0
	43.6	2.8	1.4	2.7	0	49.5	100.0	
令和元 年度	1,327	160	23	127	2	1,857	3,496	88.5
	37.9	4.6	0.7	3.6	0.1	53.1	100.0	
平成30 年度	1,504	254	33	83	0	2,076	3,950	95.5
	38.1	6.4	0.8	2.1	0	52.6	100.0	

予算	款	03	地域支援事業	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	包括的支援事業・任意事業費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100106	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要								
3 南部地域包括支援センター（担当地域：三郷・堀金）（上段：相談支援延べ件数 下段：率）								
事業	包括的支援				総合事業・指定介護 予防支援		合計	前年度比
業務	総合 相談	権利 擁護	包括的・継続 的ケアマネジメント	その他	一般介護 予防事業	予防給付 ケアマネジメント		
令和2 年度	1,120	125	68	9	0	2,284	3,606	103.4
	31.0	3.5	1.9	0.3	0	63.3	100.0	
令和元 年度	1,068	171	53	17	0	2,176	3,485	106.8
	30.7	4.9	1.5	0.5	0	62.4	100.0	
平成30 年度	1,123	47	42	12	0	2,037	3,261	95.4
	34.4	1.4	1.3	0.4	0	62.5	100.0	
4 北部地域包括支援センター（担当地域：穂高）（上段：相談支援延べ件数 下段：率）								
事業	包括的支援				総合事業・指定介護 予防支援		合計	前年度比
業務	総合 相談	権利 擁護	包括的・継続 的ケアマネジメント	その他	一般介護 予防事業	予防給付 ケアマネジメント		
令和2 年度	1,444	176	256	30	0	3,926	5,832	103.1
	24.8	3.0	4.4	0.5	0	67.3	100.0	
令和元 年度	1,363	239	267	29	0	3,755	5,653	110.7
	24.1	4.2	4.7	0.5	0	66.5	100.0	
平成30 年度	1,187	191	328	15	0	3,384	5,105	115.2
	23.3	3.7	6.4	0.3	0	66.3	100.0	
上記の評価と課題等								
<ul style="list-style-type: none"> ・相談支援件数は、3包括合計で昨年度より増加している。また、業務割合で見ると、予防給付ケアマネジメントの相談件数が最も多く、次に総合相談の順となっています。今後も体制強化に努めていく必要があります。 ・市の地域包括ケアシステム構築のため、今後も継続して事業を実施していく必要があります。 								

令和3年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護予防担当

決算書 ページ	290
------------	-----

予算	款	03	地域支援事業	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	包括的支援事業・任意事業費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	02	任意事業費		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100107	任意事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
7,219,000	7,216,619	0	2,381	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
5,556,795	地域支援交付金(新総合事業以外)	2,778,397		
	地域支援県交付金(新総合事業以外)	1,389,199		
	地域支援事業繰入金(新総合事業以外)	1,389,199		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

- 1 要介護者を介護する家族等の支援を行うことを目的に、家族介護支援事業を実施しました。

① 介護用品購入助成事業

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用者	190人	196人	184人
金額	8,045,355円	7,401,336円	6,836,770円

② 家族介護者交流事業

認知症の進行に合わせ、安曇野市で受けられるサービスや支援をまとめた「認知症ガイドブック」を改訂、全戸配布しました。(コロナ対策のため講座や訪問は未実施)

- 2 ケアプラン点検の実施

介護給付費の適正化のためのケアプランの点検を行いました。長野県介護支援専門員協会を講師に点検を新型コロナウイルス感染拡大防止からリモートにより実施しました。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
点検件数	150件	195件	139件
点検を受けた介護支援専門員	25人	39人	39人

- 3 認知症サポーター養成講座の実施

認知症を理解し認知症の人と家族を支えるサポーターを養成しました。

	開催回数	参加者数	サポーター累計	金額
令和2年度	11回	297人	7,009人	144,413円
令和元年度	29回	755人	6,790人	116,570円
平成30年度	27回	849人	6,035人	174,320円

予算	款	03	地域支援事業	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	包括的支援事業・任意事業費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	02	任意事業費		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100107	任意事業			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 4 介護相談員派遣事業の実施 報償費他 179,478 円
 市内の介護保険施設等に月1回程度訪問し、利用者やご家族と話をすることで、介護サービスに関する不安、疑問、要望などを聴き、より良いサービスを行えるようサービス事業者や行政との橋渡しを行い、介護サービスの質の向上を図るものです。
 本年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施ができませんでした。リモートでの実施を検討するため、代表の施設のスタッフと ZOOM による面談を実施しました。また、いつでも訪問を再開できるよう都合のつく相談員には現任研修を受講していただきました。
- 5 ケアプラン検証会議の実施 報償費 51,958 円
 訪問介護における生活援助中心型サービスの利用回数が基準回数以上のケアプランについて、利用者の自立支援・重度化防止や地域資源の有効活用等の観点から、多職種協働によるケアプラン検証会議を行っています。よりよい検証とするため、リハビリ専門職（理学療法士）にも参加いただいています。
 本年度は届出のあった10件のケアプランの検証を行いました。

上記の評価と課題等

- ・家族介護用品購入助成事業につきましては、家族介護者の経済的な負担軽減を図ることができ、好評を得ています。
- ・ケアプラン点検は、介護支援専門員の資質向上を図る上で有効であり、適正なサービス提供から給付の適正化につながる効果が期待できます。
- ・令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策を講じ、少人数での認知症サポーター養成講座を開催しました。受講した団体の内、1団体が地域見守り活動連携協定の締結を行いました。今後も、講座を開催したことのない企業等への呼びかけや、地域の見守りに参加いただけるよう、「安曇野市地域見守り活動」の協定締結を働きかけ、認知症の方やその家族が地域で安心して生活できる社会の構築を目指します。

令和3年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護予防担当

決算書 ページ	292
------------	-----

予算	款	03	地域支援事業	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	包括的支援事業・任意事業費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	03	地域包括ケア推進事業		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100112	在宅医療・介護連携推進事業費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
180,000	180,000	0	0	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
138,600	地域支援交付金(新総合事業以外)	69,300		
	地域支援県交付金(新総合事業以外)	34,650		
	地域支援事業繰入金(新総合事業以外)	34,650		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

地域包括ケアシステムの構築に向けて安曇野市医師会、介護保険事業所等と連携し、在宅医療・介護連携推進事業を実施しました。

- 1 在宅医療・介護連携推進事業 委託料他 180,000円
- ・事業の一部を安曇野市医師会に委託をし、医療・介護関係者等による在宅医療連携推進協議会全体会を開催し、認知症ガイドブックの掲載内容等について検討し意見聴取をしました。
 - ・「松本圏域入退院連携ルール」、安曇野市で活用している情報提供書、県作成の「医療と介護との連携マニュアル」を市ホームページに掲載しました。
 - ・市民公開講座の開催 0回
 - ・多職種連携研修会(症例検討)の開催 0回

上記の評価と課題等

- ・コロナ禍において、最も感染を注意しなければならない職種の連携であり、各種研修会や会議等の実施が困難でした。
- ・認知症ガイドブック改訂について、医師会、歯科医師会監修の認知症と歯科に関わる項を新たに加えて作成し、市内の医療機関、薬局、居宅介護支援事業所に配布し、認知症の進行に合わせて受けられるサービスや認知症予防について情報共有しました。
- ・「松本圏域入退院連携ルール」の運用については松本圏域内3市5村及び松本保健福祉事務所と連携し、運用状況調査や意見聴取を行うとともに、既存の情報共有ツールの活用状況と併せ、市としての効果的な取り組みを検討します。

令和3年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護予防担当

決算書 ページ	292
------------	-----

予算	款	03	地域支援事業	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	包括的支援事業・任意事業費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	03	地域包括ケア推進事業		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100113	生活支援体制整備事業費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
7,305,000	7,304,156	0	844	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
5,624,200	地域支援交付金(新総合事業以外)	2,812,100		
	地域支援県交付金(新総合事業以外)	1,406,050		
	地域支援事業繰入金(新総合事業以外)	1,406,050		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

地域包括ケアシステムの構築に向けて、生活支援体制整備事業を実施しました。

生活支援体制整備事業 委託料他 7,304,156 円

- 生活支援コーディネーターを5地域へ配置し、コーディネーターが主体となり、介護予防・生活支援サービス提供団体等を委員とする協議体をそれぞれに設置し、会議を開催しました。予定では2ヶ月に1回程度を予定しておりましたが新型コロナウイルス感染拡大防止のため少ない地域では4回、多い地域では6回の開催となりました。
- 「地域支え合い推進フォーラム」は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市の公式YouTubeチャンネルのライブ配信を活用し開催しました。配信期間内に325回閲覧いただきました。
- ボランティアの養成では、それぞれの拠点等で実施した事業で延べ437名が受講し、その中で、担い手支援につなげました。
- 各拠点で実施した「拠点介護予防教室」の参加者のOB会などを支援し、新たな住民主体の通いの場などの資源を、新規立ち上げを含む相談支援を61カ所行いました。
- 生活支援サービスガイドブックの情報を更新し、区長等関係者に配布するとともに、金融機関、医療機関、公民館等に設置を依頼しました。
- 地域見守り活動を推進するため、協定締結団体の実施状況を把握するとともに、地域づくり活動に関する取組をホームページで公表しました。
- 新たに4団体と地域見守り活動連携協定を締結し、令和2年度末現在24団体となりました。

上記の評価と課題等

- 生活支援コーディネーターと協議体の設置により、ネットワークの形成や、高齢者が地域で生活するための地域課題の検討を進めました。今後は、地域において支え合いや助け合いを広げるため、庁内関係部署とも連携し、協議体活動を進め、新たな地域資源の創出を目指していきます。

令和3年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護予防担当

決算書 ページ	292
------------	-----

予算	款	03	地域支援事業	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	包括的支援事業・任意事業費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	03	地域包括ケア推進事業		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100114	認知症総合支援事業費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
730,000	729,400	0	600	99.9%
特定財源の合計金額		金額	金額	金額
561,638	左記の内訳	地域支援交付金(新総合事業以外)	280,819	
		地域支援県交付金(新総合事業以外)	140,409	
		地域支援事業繰入金(新総合事業以外)	140,410	

主要な施策(事務事業)の成果の概要

地域包括ケアシステムの構築に向け認知症施策推進事業を実施しました。

1 認知症初期集中支援事業

「認知症初期集中支援チーム」を平成29年12月に設置以降、毎月1回チーム員会議を開催し、認知症で医療機関での受診や介護サービス等の利用に繋がっていない案件について、集中的に支援し、介護サービス利用や医療機関受診に繋げることができました。

平成30年7月から毎月1回相談会を設け、令和2年度は延べ19件の相談があり、より初期の段階から解決策に向けた対応や、認知症専門医への未受診や十分な支援がされていない等のケースへの支援を行っています。

チーム支援件数 17件(うち令和2年度対応件数 4件) チーム専門医報酬費 120,000円

2 認知症カフェ運営助成

認知症カフェの運営者に対し経費を助成するため補助金を交付しました。

補助金交付件数 4件 補助金交付金額 110,000円

3 認知症ガイドブック改訂

認知症の進行に合わせ、安曇野市で受けられるサービスや支援をまとめた「認知症ガイドブック」を改訂、全戸配布しました。(38,700部) 印刷製本費 499,400円

上記の評価と課題等

・引き続き、認知症初期集中支援チームについて地域包括支援センター、ケアマネジャー、民生児童委員等との連携を図り、新たな案件者に対し支援を行っていきます。

令和3年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護予防担当

決算書 ページ	292
------------	-----

予算	款	03	地域支援事業	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	包括的支援事業・任意事業費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	03	地域包括ケア推進事業		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100116	地域ケア会議推進事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
0	0	0	0	0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

地域包括ケアシステムの構築に向けて、課題等を検討する地域包括ケア推進会議を新型コロナウイルス感染症蔓延防止のため、書面協議にて開催しました。

- 1 地域包括ケア推進会議の開催 報償費 0円
- ・開催日 令和3年3月3日
 - ・主な内容
 - ① 高齢者・障がい者の「安曇野市地域見守り活動に関する連携協定」の実施状況
 - ② 「認知症初期集中支援チーム」の活動について
 - ③ 安曇野市老人福祉計画及び第8期介護保険事業計画について
 - ④ 施設整備等の進捗状況について
 - ⑤ 地域ケア個別会議について

上記の評価と課題等

・地域包括ケア推進会議では、地域において支え合いや助け合いを広げ、高齢者個人に対する支援の充実と、それを支える社会基盤の整備に向けた市全体としての取組の実現に向けて協議を進めます。

令和3年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護予防担当

決算書 ページ	292
------------	-----

予算	款	03	地域支援事業	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	03	介護予防・日常生活支援総合事業		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	介護予防・日常生活支援総合事業		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100104	介護予防ケアマネジメント事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
27,048,000	27,045,789	0	2,211	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
19,472,969	地域支援交付金(新総合事業)	5,409,158	地域支援事業繰入金(新総合事業)	3,380,724
	地域支援県交付金(新総合事業)	3,380,724		
	支払基金支援交付金現年度分	7,302,363		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

新総合事業対象者に対する介護予防ケアマネジメントについては、指定居宅介護支援事業所である地域包括支援センターで実施しました。なおこの事業は地域包括支援センター運営協議会で承認を受けた指定居宅介護支援事業所へ委託を行いました。

1 民間の指定居宅介護支援事業所への委託料（総合事業直営分）

年度	新規 (7,170円/件)	継続 (4,170円/件)	金額 ※3
	※1 (7,180円/件)	※2 (4,180円/件)	
令和2年度	77件	1,968件	8,886,060円
令和元年度	82件	1,947件	8,717,200円
平成30年度	78件	1,947件	8,678,250円

※1、※2 令和元年10月1日から単価を改定 ※3 サービスC単独プラン委託分含

2 介護予防ケアマネジメント費負担金（県国保連に支出分）

年度	負担金額
令和2年度	15,219,512円
令和元年度	15,387,195円
平成30年度	15,057,123円

上記の評価と課題等

・指定居宅介護支援事業所にケアプラン作成等を委託し、介護予防ケアマネジメントを行いました。今後も利用者数が一定の水準で維持されると予想されるため、指定居宅介護支援事業所へ委託し、事業所のケアマネジャーに助言・指導を行うことにより適正な介護予防ケアマネジメントに努めていきます。

令和3年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護予防担当

決算書 ページ	294
------------	-----

予算	款	03	地域支援事業	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	03	介護予防・日常生活支援総合事業		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	介護予防・日常生活支援総合事業		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100105	介護予防生活支援サービス事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
288,279,000	288,275,975	0	3,025	100.0%	
特定財源の合計金額	細節名	金額	細節名	金額	
245,519,702	左記の内訳	総合事業調整交付金	17,792,000	支払基金支援交付金現年度分	77,834,513
		地域支援交付金(新総合事業)	57,655,195	地域支援県交付金(新総合事業)	36,034,497
		保険者機能強化推進交付金	18,876,000	地域支援事業繰入金(新総合事業)	36,034,497
		介護保険保険者努力支援交付金	1,293,000		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

高齢者の介護予防と日常生活の支援を目的とした事業で訪問型サービスと通所型サービスがあります。利用実績は以下のとおりです。

サービス種類	令和元年度	令和2年度
訪問介護相当サービス (延利用者数)	54,594,955円 (2,661人)	56,842,569円 (2,776人)
訪問型サービスA (延利用者数)	11,429,348円 (1,216人)	12,330,183円 (1,249人)
訪問型サービスC (延利用者数)	76,400円 (50人)	22,920円 (6人)
通所介護相当サービス (延利用者数)	210,101,679円 (8,585人)	207,068,395円 (8,293人)
通所型サービスA (延利用者数)	8,590,364円 (884人)	10,640,688円 (945人)
通所型サービスC (延利用者数)	944,000円 (214人)	1,152,000円 (227人)

上記の評価と課題等

・6か月の短期集中型による訪問型サービスC、通所型サービスCについてはフレイル状態にある方がご利用いただくことにより機能改善が見込まれるサービスで、現在、支援が必要な方にご利用いただいています。今後も必要な方にサービスを使っていただけるよう、広報等で周知する他、各地域包括支援センター、ケアマネジャーとの連携を図ります。

令和3年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護予防担当

決算書 ページ	294
------------	-----

予算	款	03	地域支援事業	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	04	その他諸費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	審査支払手数料等		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100082	高額介護予防サービス費相当事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
1,135,000	1,133,900	0	1,100	99.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
816,407	地域支援交付金(新総合事業)	226,780	地域支援事業繰入金(新総合事業)	141,737
	支払基金支援交付金現年度分	306,153		
	地域支援県交付金(新総合事業)	141,737		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

総合事業サービス利用者の1か月の費用負担(1・2・3割負担)が、負担上限額を超えたときに支給するものです。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
給付費	357,401円	825,895円	1,133,900円
対象件数	145件	170件	241件

令和元年度より、高額医療合算総合事業サービス費[8月1日から翌年7月31日の間の、医療と介護サービス、総合事業サービスの自己負担額の合計が、負担上限額を超えた際に支給]支給件数33件、支給額470,423円(18件、305,150円)及び、年間事業高額サービス費、支給件数9件、支給額33,860円(4件、59,597円)を含みます。

※()R1

上記の評価と課題等

・高額医療合算等事業の増加に比例して増加した他、令和元年10月に導入された特定処遇改善加算、介護報酬の改定等が支給額の増加に繋がっていると推測する。

令和3年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護予防担当

決算書 ページ	294
------------	-----

予算	款	03	地域支援事業	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	04	その他諸費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	審査支払手数料等		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100117	地域支援事業審査支払手数料			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
968,000	967,962	0	38	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
696,932	地域支援交付金(新総合事業)	193,592	地域支援事業繰入金(新総合事業)	120,995
	支払基金支援交付金現年度分	261,350		
	地域支援県交付金(新総合事業)	120,995		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

国民健康保険団体連合会への介護予防・日常生活支援総合事業分の審査委託支払金額・件数

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
支払金額	943,312円	975,444円	967,962円
対象件数	16,264件	16,818件	16,689件

・審査単価 58円/1件

上記の評価と課題等

・要支援認定者は増加しているが、事業対象者数は若干前年度より減少しており、総合事業の審査件数が前年より減少している。

令和3年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護予防担当

決算書 ページ	294
------------	-----

予算	款	04	介護サービス事業費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	介護予防支援事業		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	介護予防支援事業		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100108	介護サービス事業費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
18,474,000	18,473,420	0	580	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
18,473,420	介護予防サービス計画費 収入	18,473,420		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

市直営の中央地域包括支援センターは指定介護予防支援事業所として、指定介護予防支援業務を実施しています。要支援1・2の方を対象とした介護予防サービス計画の作成、介護予防サービス事業者等関係機関との連絡調整を行いました。この指定介護予防支援業務は一部を民間の指定居宅介護支援事業所へ委託しており、委託事業所数は令和2年度末において37事業所となっています。

介護予防サービス計画費の収支状況

1 民間の指定居宅介護支援事業所への委託料（支出）（但し過誤精算分を含む）

年度	新規 (7,170円/件) ※1 (7,180円/件)	継続 (4,170円/件) ※2 (4,180円/件)	金額
令和2年度	140件	4,179件	18,473,420円
令和元年度	154件	3,906件	17,413,260円
平成30年度	123件	3,534件	15,618,690円

2 介護予防サービス計画費収入（収入）（但し過誤精算分を含む）

年度	新規 (7,300円/件) ※3 (7,310円/件)	継続 (4,300円/件) ※4 (4,310円/件)	金額
令和2年度	126件	4,524件	※5 20,406,300円
令和元年度	133件	4,257件	19,294,940円
平成30年度	123件	3,998件	18,089,300円

※1、※2、※3、※4 令和元年10月1日に単価を改定

※5 1,932,880円を包括的・継続的ケアマネジメント支援事業に充当
充当後の金額18,473,420円

上記の評価と課題等

・指定居宅介護支援事業所への適正な委託を引き続き実施していきます。

令和3年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	294
------------	-----

予算	款	05	基金積立金	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	基金積立金		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	介護保険支払準備基金積立金		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100110	介護保険支払準備基金			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
89,740,000	89,739,154	0	846	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
1,662,154	支払準備基金	1,662,154		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

基金積立金額

年度	利子	積立額	基金残額
令和2年度	1,662,154円	88,077,000円	736,708,792円
平成30年度	1,314,777円	126,834,000円	646,969,638円
平成30年度	1,329,111円	52,447,000円	518,820,861円

上記の評価と課題等

・令和元年度の給付費繰越金から介護給付費負担金返還分、支払基金交付金返還分を除いた余剰金を基金として積み立てました。

令和3年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	294
------------	-----

予算	款	06	公債費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	公債費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	利子		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100120	一時借入金利子			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
0	0	0	0	0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

一時借入は行いませんでした。

上記の評価と課題等

令和3年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	296
------------	-----

予算	款	07	諸支出金	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	償還金及び還付加算金		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	償還金及び還付加算金		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100140	第1号被保険者保険料還付金			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
1,300,000	1,299,460	0	540	100.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 還付金 118件 1,299,460円
- 2 還付加算金 0件 0円

上記の評価と課題等

- ・過年度分保険料の過誤納分を還付しました。

令和3年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	296
------------	-----

予算	款	07	諸支出金	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	償還金及び還付加算金		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	償還金及び還付加算金		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100141	償還金			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
45,372,000	45,371,911	0	89	100.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 返還金の状況

令和2年度	45,371,911円
令和元年度	79,067,855円
平成30年度	81,084,206円

前年度超過交付分（介護給付費国庫負担金）の返還をしました。

2 令和2年度中の返還金内訳

介護給付費負担金（国庫）	45,371,911円
介護給付費県費負担金	0円
支払基金交付金	0円
合計	45,371,911円

上記の評価と課題等

- ・令和2年度に精算を行った負担金について返還しました。

令和3年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護予防担当

決算書 ページ	296
------------	-----

予算	款	07	諸支出金	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	償還金及び還付加算金		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	償還金及び還付加算金		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100142	地域支援事業返還金			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
10,968,000	10,967,429	0	571	100.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 返還金の状況

令和2年度	10,967,429円
令和元年度	6,298,166円
平成30年度	16,182,272円

地域支援事業交付金については次年度精算となるため、国、県、社会保険診療報酬支払基金に対して令和元年度分交付金の超過分の返還をしました。

2 令和2年度中の返還金内訳

地域支援事業交付金返還金（国庫）	3,430,230円
地域支援事業交付金返還金（県費）	1,715,114円
地域支援事業支援交付金返還金（支払基金分）	5,822,085円
合 計	10,967,429円

上記の評価と課題等

- 令和2年度に精算を行った交付金について返還しました。

令和3年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	296
------------	-----

予算	款	08	予備費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	予備費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	予備費		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100150	予備費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
140,847,000	0	0	0	0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
19,155,558	介護給付費負担金国庫支出金	7,925,351	地域支援交付金(新総合事業)	783,502
	現年度分調整交付金	64,000	地域支援交付金(新総合事業以外)	4,463,865
	介護給付費支払基金交付金現年度分	1,361,071	支払基金支援交付金現年度分	2,382,727
	介護保険災害等臨時特例補助金	121,000	地域支援県交付金(新総合事業以外)	2,054,042

主要な施策（事務事業）の成果の概要

令和2年度中に交付を受けた介護給付費負担金国庫支出金、介護給付費負担金県支出金、現年度分調整交付金、支払基金交付金、介護保険災害等臨時特例補助金、地域支援事業関連交付金について、交付確定が翌年度（令和3年度）に繰り越すことから、令和2年度介護保険事業の実績に基づき超過交付を受けたものについて、予備費として予算確保し令和3年度に繰り越すものです。

又、介護保険料について、令和2年度介護保険事業の実績に基づき、第1号被保険者の事業費負担割合を超えて収入のあった介護保険料について、予備費として予算確保し令和3年度に繰り越すものです。

返還金見込み額

返還金見込み内訳	金額（千円）
介護給付費負担金国庫支出金返還金	7,925
現年度分調整交付金返還金	64
介護給付費支払基金交付金返還金	1,361
介護保険災害等臨時特例補助金	121
地域支援事業国庫支出金返還金	5,247
地域支援事業支払基金交付金返還金	2,383
地域支援事業県支出金返還金	2,054
合計	19,155

介護給付費負担金県支出金は、令和2年度に超過交付はなく、翌年度追加交付となります。

上記の評価と課題等